

令和元年度予算の進み具合

■一般会計

歳入名	予算額	収入額	執行率
市 税	38億8,391万円	24億 539万円	61.9%
地方交付税	74億5,445万円	42億2,004万円	56.6%
国庫支出金	44億4,316万円	6億 201万円	13.5%
県支出金	17億5,840万円	8,456万円	4.8%
市 債	25億6,966万円	0万円	0.0%
その他	48億5,600万円	28億6,915万円	59.1%
合 計	249億6,558万円	101億8,115万円	40.8%

歳出名	予算額	支出額	執行率
総 務 費	36億3,246万円	10億2,632万円	28.3%
民 生 費	62億1,138万円	23億8,727万円	38.4%
農 林 水 産 業 費	12億2,319万円	3億4,259万円	28.0%
土 木 費	24億8,944万円	11億6,536万円	46.8%
教 育 費	19億2,853万円	6億9,892万円	36.2%
災 害 復 旧 費	14億 125万円	3億1,810万円	22.7%
公 債 費	27億5,340万円	13億7,633万円	50.0%
そ の 他	53億2,593万円	15億7,410万円	29.6%
合 計	249億6,558万円	88億8,899万円	35.6%

■特別会計

会計名	予算額	支出額	執行率
国保(事業勘定)	37億6,322万円	14億3,115万円	38.0%
国保(直診勘定)	1億8,153万円	7,072万円	39.0%
後期高齢者医療	3億2,477万円	7,403万円	22.8%
魚市場事業	1,724万円	889万円	51.6%
合 計	42億8,676万円	15億8,519万円	37.0%

■公営企業会計

会計名	区分	予算額	支出額	執行率
水道事業	収益的支出	10億7,838万円	1億6,058万円	14.9%
	資本的支出	14億 682万円	3億8,620万円	27.5%
下水道事業	収益的支出	10億5,089万円	1億5,502万円	14.8%
	資本的支出	10億7,455万円	3億2,734万円	30.5%
合 計		46億1,064万円	10億2,914万円	22.3%

用語の説明

表に出てくる分かりづらい主な用語を説明します

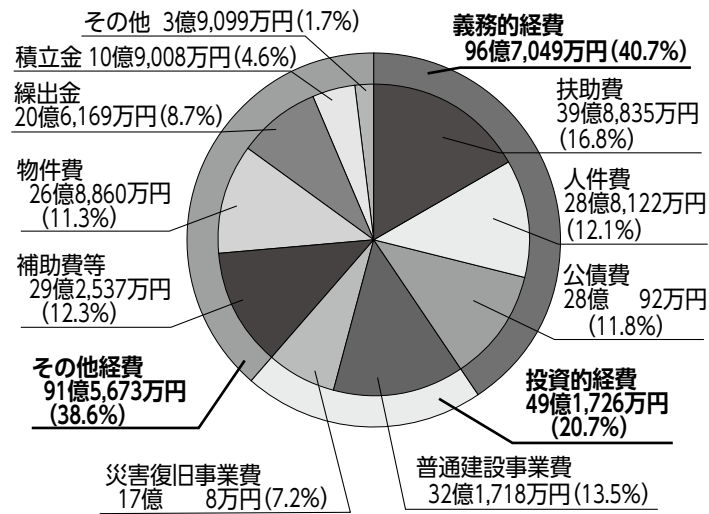
【収入の関係】

▶地方交付税…人口や環境などの違いで生まれる地方間の格差を調整するために国から配分されるお金です。所得税や法人税などがもとになっています

【支出の関係】

- ▶民生費…福祉や子育てを支援するために使うお金
- ▶総務費…企画調整事務、庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金徴収など市の運営全般に使うお金
- ▶公債費…市の借金返済などに使うお金
- ▶土木費…道路や公園などの整備や補修に使うお金
- ▶商工費…商工業や観光を促進するために使うお金
- ▶災害復旧費…災害によって被害を受けた施設や道路などを復旧するためのお金
- ▶教育費…学校や生涯学習、スポーツなどを推進するために使うお金
- ▶衛生費…環境の保全や健康を増進するためなどに使うお金
- ▶農林水産業費…農林水産業の振興などに使うお金
- ▶消防費…消防や災害対策などに使うお金
- ▶議会費…議会活動に使うお金
- ▶扶助費…子どもや高齢者などの支援に使うお金
- ▶義務的経費…支出が義務付けられていて、市の判断で削減することが難しいお金
- ▶投資的経費…道路や漁港、建物などを整備するために使うお金

■性質別歳出



■特別会計

会計名	収入額	支出額
土地取得事業	10万円	10万円
国保(事業勘定)	42億 14万円	41億7,318万円
国保(直診勘定)	1億5,619万円	1億5,619万円
後期高齢者医療	3億2,438万円	3億2,386万円
魚市場事業	1,570万円	1,570万円
漁業集落排水事業	3億 982万円	2億6,795万円
公共下水道事業	12億1,972万円	10億8,421万円
合 計	62億2,605万円	60億2,119万円

■公営企業会計 水道事業会計

区分	収入額	支出額
収益的収支	8億2,637万円	9億1,256万円
資本的収支	8億8,462万円	13億5,452万円

独立採算制を原則とした「公営企業会計」があります。市の特別会計には、国民健康保険や公共下水道などがあります。収入の合計は62億2,605万円、支出の合計は60億2,119万円となりました。公営企業会計に該当する水道事業会計は、水道料金を主な収入としています。水道施設を維持管理するための収益的収支は、収入が8億2,637万円、支出が9億1,256万円。白山浄水場や山形統合簡水の整備などにより8億1,900万円の赤字となっています。

■財政の健全化が必要です！

- 実質公債費比率 13.8%** (県内の市平均12.1%・久慈市29年度13.9%)
毎年入ってくる収入のうち、何%が借金返済に使われたかを示すもので、過去3年間の平均値です。25%を超えると、借入れが制限されます。
- 経常収支比率 92.8%** (県内の市平均92.4%・久慈市29年度92.7%)
市が毎年固定的に支払う人件費などの経費を、毎年入ってくる収入で割った数値です。80%を超えると財政は苦しいといわれています。
- 将来負担比率 125.3%** (県内の市平均64.9%・久慈市29年度120.1%)
毎年入ってくる収入に対する、将来に負担が見込まれる借金の割合です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標となります。

■一般会計歳出

237億4,448万円

民生費	64億4,399万円 (27.2%)
総務費	39億4,979万円 (16.6%)
公債費	28億 93万円 (11.8%)
土木費	19億7,357万円 (8.3%)
商工費	17億6,547万円 (7.5%)
災害復旧費	16億6,156万円 (7.0%)
教育費	15億9,572万円 (6.7%)
衛生費	12億3,544万円 (5.2%)
農林水産業費	11億6,522万円 (4.9%)
消防費	8億8,506万円 (3.7%)
議会費	2億2,166万円 (0.9%)
その他	4,607万円 (0.2%)

■一般会計歳入

257億9,348万円

市税	43億7,158万円 (16.9%)
繰越金	23億8,659万円 (9.3%)
繰入金	18億2,336万円 (7.1%)
諸収入	7億5,753万円 (2.9%)
その他	4億5,220万円 (1.8%)
地方交付税	66億9,410万円 (26.0%)
国庫支出金	42億5,866万円 (16.5%)
市債	24億2,936万円 (9.4%)
県支出金	16億5,580万円 (6.4%)
地方消費税交付金	6億8,177万円 (2.6%)
地方譲与税	2億1,031万円 (0.8%)
その他	7,222万円 (0.3%)

決算

平成30年度

市の財政は、皆さんから納めていただいた税金や国からのお金などで成り立っています。平成30年度も貴重なお金を有効に使えるよう、やり繰りしました。今回は市議会9月定例会で認定された平成30年度の決算のあらましをお知らせします。 ※金額は1万円未満を四捨五入しています

自主財源は38%

「一般会計」は福祉や教育、土木など市の基本的な仕事のための会計です。平成30年度の一般会計決算は、歳入(収入)が257億9,348万円、歳出(支出)が237億4,448万円となりました。

歳入で最も多いのは、国から配分された地方交付税の66億9,410万円。財源別に見ても、地方交付税や国庫・県支出金などの依存財源が62%を占め、財源の大半を国や県に頼っている状況です。これに対して、市税などの自主財源は38%。自主財源が多いほど市政運営の自主性と安定性が保てるので、健全な財政運営を進めるために、自

主財源の割合を一層高めていく必要があります。

久慈駅前整備が本格化

歳出では、久慈駅前整備や久慈広域連合し尿処理場整備などにより、商工費、衛生費などが増加しましたが、台風10号からの復旧事業などの災害復旧費が大きく減少し、前年比8億8,566万円の減。主要な事業に重点的に財源を充てながら、事業の見直しと経費の節約を図り、貴重な財源を全体でやり繰りしました。

特別会計の状況

市の会計には一般会計のほか、特定の事業や収入・支出を一般会計と区別して処理する「特別会計」と、事業で得られる収入で経費をまかなう